

VII 公共施設の統合整備

地域で重複する公共施設については、市域全体のバランスを考慮し統合整備します。なお、統合整備にあたっては、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮します。

VIII 財政計画

1 前提条件

財政計画は、新市として歳入・歳出の各項目ごとに過去の実績等により、今後も健全に財政運営を行うことを基本に算定し、合併による歳出の削減効果・市民負担の軽減・サービス水準の向上等を反映させて普通会計ベースで策定しました。なお、歳入・歳出の主な前提条件は次のとおりです。

(歳入)

(1) 地方税

地方税については、今後の経済の見通しをふまえ、現行税制度を基本として算定し、合併による市民負担の軽減を見込んでいます。

(2) 地方交付税

普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定し、合併に係る交付税措置を見込んでいます。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、過去の実績等により算定し、合併による市民負担の軽減を見込んでいます。

(4) 国庫支出金・都支出金

国庫支出金及び都支出金については、一般行政経費分は過去の実績等により算定し、新市建設計画事業分を加えました。さらに、合併に係る財政支援(合併市町村補助金・合併支援特別交付金)を見込んでいます。

(5) 繰入金

繰入金については、年度間の財源を調整するための財政調整基金を効率的に活用していくと共に、両市の公共施設整備基金、都市計画事業基金、学校施設整備基金、社会教育施設整備基金、福祉施設整備基金及び緑化基金を「(仮称)まちづくり施設整備基金」として統合し、まちづ

くり事業に活用しています。

(6) 地方債

地方債については、新市建設計画事業に伴う合併特例債・通常債及び減税補てん債を算定し、平成16年度には平成7年度・8年度借入分の減税補てん債の一括償還に伴う借換債を見込んでいます。

(歳出)

(1) 人件費

人件費については、合併後退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減及び合併による特別職職員の減を見込んでいます。

(2) 物件費

物件費については、過去の実績等により算定し、新市建設計画事業分を加えました。また、合併による事務経費の削減効果を見込んでいます。

(3) 扶助費

扶助費については、過去の実績等により算定し、さらに、合併によるサービス水準の向上による影響を見込んでいます。

(4) 補助費等

補助費等については、過去の実績等により算定し、さらに、合併によるサービス水準の向上による影響を見込んでいます。

(5) 公債費

公債費については、平成12年度までの地方債に係る償還予定額に、平成13年度以降の新市建設計画事業等に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。

(6) 積立金

積立金については、合併後の市町村の振興のための「合併市町村振興基金」及び新市建設計画事業の「市道整備基金」の創設に伴う基金積立のほか、「(仮称)まちづくり施設整備基金」への基金積立を見込んでいます。

(7) 繰出金

国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金については、現行の水準がそのまま推移するものとして算定しています。

(8) 普通建設事業費

普通建設事業費については、新市建設計画事業及び計画事業以外の普通建設事業を見込んでいます。

2 歳 入

(単位 : 百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地 方 税	28,109	27,249	26,334	26,709	26,867	26,503	26,516	29,031	29,172	29,316
地 方 譲 与 税	298	300	289	289	289	289	289	273	273	273
利 子 割 交 付 金	1,023	392	293	246	246	246	246	330	330	330
地 方 消 費 税 交 付 金	1,732	1,508	1,703	1,665	1,673	1,681	1,689	1,693	1,710	1,728
特別地方消費税交付金	1									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	352	312	308	308	308	308	308	326	326	326
地 方 特 例 交 付 金	1,238	1,222	1,158	1,146	1,168	1,169	1,176	1,333	1,342	1,351
地 方 交 付 税	4,692	4,389	3,479	6,521	6,886	7,259	7,533	7,343	7,481	7,571
交通安全対策特別交付金	27	28	26	26	26	26	26	26	26	26
分 担 金 及 び 負 担 金	267	272	183	397	397	397	397	659	682	707
使 用 料 及 び 手 数 料	580	585	628	379	390	409	453	516	535	555
国 庫 支 出 金	5,622	5,497	5,666	6,459	7,148	7,577	6,925	5,609	5,957	6,158
都 支 出 金	5,557	5,554	5,284	4,733	4,974	4,707	4,399	6,412	6,698	7,013
財 産 収 入	52	62	433	70	173	2,473	36	89	94	100
寄 附 金	2	1	55							
繰 入 金	2,745	2,917	2,633	2,850	1,632	1,178	377	362	186	343
繰 越 金	2,171	2,204	960	120	120	120	120			
諸 収 入	404	422	491	2,009	2,009	2,009	2,129	1,102	1,102	1,102
地 方 債	6,543	6,781	6,639	10,360	6,067	4,638	3,373	3,518	4,040	3,988
歳 入 合 計	61,415	59,695	56,562	64,287	60,373	60,989	55,992	58,622	59,954	60,887

3 歳 出

(単 位 : 百 万 円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人 件 費	13,065	12,383	12,404	13,094	12,472	12,881	13,291	12,604	12,016	11,778
物 件 費	7,693	7,994	8,988	9,308	9,241	8,959	8,575	9,059	9,146	9,231
維 持 補 修 費	305	300	295	193	193	193	193	277	283	288
扶 助 費	6,261	6,830	7,285	7,056	7,091	7,126	7,162	9,018	9,375	9,748
補 助 費 等	7,291	7,816	8,116	8,096	8,215	8,176	8,125	8,721	8,710	8,813
公 債 費	3,332	3,641	3,584	8,280	4,292	7,132	4,801	4,300	4,183	4,229
積 立 金	3,646	3,625	2,364	8	4	3	298	1,552	2,336	3,084
投資及び出資金・貸付金	215	189	126	126	126	126	126	758	758	758
繰 出 金	6,746	6,739	7,086	6,922	7,016	7,101	7,153	7,397	7,521	7,652
普 通 建 設 事 業 費	10,657	9,191	6,239	11,124	11,643	9,212	6,188	4,936	5,626	5,306
災 害 復 旧 事 業 費		10								
予 備 費			75	80	80	80	80			
歳 出 合 計	59,211	58,718	56,562	64,287	60,373	60,989	55,992	58,622	59,954	60,887